

みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

1 これまでの経過

平成26年11月、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある日本社会の維持を目指して、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

また、国における人口の現状と将来の姿を展望する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、5カ年の国の目標や施策の方向等を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受け、みやま市においても、人口減少を克服し、実効性のある地方創生の取り組みを推進するための「みやま市人口ビジョン」及び地域の実情に応じた5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」を平成27年10月に策定しました。

総合戦略の推進にあたっては、官民協働を基本に取組みを進めることとし、市民や事業者の方々と目指すべき方向や目標を共有し、推進体制づくりや連携の強化を図るとともに、国の地方創生関連交付金の獲得に努め、効果的で効率的な事業の推進に取り組みました。

前年度までは、重要業績評価指標の分析や総合戦略の進捗状況の把握を行うなど、総合戦略を効果的で効率的に推進するための検証作業を行いました。

2 今後の展開

前年度に引き続き、総合戦略の効果的で効率的な推進のため、平成30年度の重要業績評価指標の分析や総合戦略の進捗状況の把握を行うなど、行政内部での検証作業を行いました。

この検証結果につきましては、みやま市まち・ひと・しごと創生会議からのご意見を施策の改善に繋げ、総合戦略に掲げる目標の実現に向けて、市民、関係団体等との協働のもと、全市をあげて取組みを推進していきます。

また、令和2年度からの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け準備を開始いたします。

3 人口動向

(単位：人)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口	40,205	39,561	39,084	38,546	37,989	37,630
増減	-367	-644	-477	-538	-557	-359

資料：住民基本台帳年報

翌年1月1日現在の人口

4 平成30年度の検証と今後の展開

基本目標	1 しごとをつくり、安心して働けるようにする
主な 取組み	<p>本市の基幹産業である農漁業を魅力あるものにするため、六次産業化や高収益型農業を推進し、新規就農者や農業後継者の育成に取り組みました。</p> <p>有害鳥獣対策として、深刻化するイノシシ被害などの農業生産に害を及ぼす鳥獣の駆除を行うため、駆除協議会に委託し駆除を行いました。また電気柵やワイヤーメッシュなど侵入防止柵に対する補助等を行いました。</p> <p>新たな企業を誘致し、働く場所の確保と地域経済の活力を向上させるための取組みとして、「福岡県企業立地セミナーin 東京」へ出席し、市長のトップセールスによる企業誘致活動を行いました。また、企業立地の受け皿となる産業団地の造成については、予定地の現地状況を把握するため、測量調査等を実施しました。</p> <p>起業支援の取組みとして、商工会との連携による創業塾や新規創業・新事業助金制度などにより創業者をサポートすることができました。</p> <p>また、本市の公共交通網を活用して通勤定期の利用負担を軽減するため転入者通勤定期利用支援金を助成し、他市で就業する方の本市への定住を促進しました。</p> <p>さらに、本市の魅力ある地域資源を活用して観光客を誘致するために、九州オルレイVENT、着地型観光（みやまぶらり旅）の取組みを進めています。観光情報の発信には、インスタグラムやフェイスブックなどSNSを活用しています。インスタグラムによるフォトコンテストも実施しました。</p> <p>また、農林産物の積極的な販路拡大のため福岡都市圏でのイベントや東京・大阪の百貨店でイベントに参加してみやま野菜のPRを行いました。市の特産物や観光名所を掲載したラッピングトラックへの補助を行い、長距離トラックの走行時でのみやま市のPRを行っています。</p> <p>電力の小売自由化に対応した、再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの地産地消による地域経済の循環、電力会社設立による地域雇用の創出に取り組みました。また、市民向け啓発活動強化に併せて、教育委員会や小学校教諭の指導のもと副教材の作成を行いました。</p>

<p>検証 課題</p>	<p>人口減少に歯止めをかけるためには、「しごと」と「ひと」の好循環をつくり出す必要があり、若い人が安心して働くことができるよう雇用を創出しないといけません。農漁業の成長産業化や産業団地の造成などの施策を推進していくことが必要です。また、自然豊かな観光資源と恵まれたインフラ整備を活かし、本市の魅力を積極的に情報発信していくことも必要です。</p> <p>農林水産業総生産額については、依然として目標値に達していないことから、担い手の育成や就農者の育成、生産性の向上が求められます。また、イノシシによる農産物の被害額は年々増加しており被害農家にとって深刻な状況が続いています。狩猟者の高齢化及び新規狩猟免許者取得者の減少対策が課題です。また、新規就農者数も伸び悩んでおり、農地の取得等が課題となっています。</p> <p>企業誘致については、市内に企業立地の受け皿となる適地が不足していることから、誘致活動が実を結びにくい状況です。このため、引き続き積極的な誘致活動を展開しながら、企業立地の受け皿となる産業団地の造成について事業を推進していく必要があります。</p> <p>通勤定期の補助事業については、申請者数は若干増えましたが、今後とも利用拡大に向けたPRを行っていく必要があります。</p> <p>観光入込客数及び経済波及効果については、増加傾向にあり、今後とも地域資源を活用したブランドづくり・コンテンツづくりに努めるとともに、様々な情報ツールを使った魅力発信に取り組みます。</p> <p>起業者の支援を目的に実施している創業塾の取り組みについては、より多くの方に受けていただくためにプログラムの内容をさらに良いものにしていくことが必要です。</p> <p>新規創業・新事業補助金制度は中心市街地の空き店舗の増加を背景に創設していますが、対象地域を商業及び近隣商業地域に限定していたため、要件の緩和が課題となっています。</p> <p>着地型観光みやまぶらり旅は人気のプログラムがある一方で、定員に達していないものや最少催行人数に達せず実施できないプログラムも存在しました。</p>
------------------	---

<p>今後の 展開</p>	<p>行政、関係団体、学術研究機関、産業支援機関、金融機関、民間事業者等による推進体制を充実・強化して、企業支援、創業の支援、農業・農業関連産業の振興、観光産業の振興などに取り組みます。</p> <p>企業立地の受け皿となる産業団地の造成に向けて、関係機関との調整を進めながら、埋蔵文化財発掘調査を実施し、事業の進捗を図ります。</p> <p>着地型観光（みやまぶらり旅）については、事業主との密接な協議を行い、満足のいくプログラムにしていきます。また、SNSを使った観光情報発信については、フォトコンテスト、インスタスポットマップの制作など、今まで以上に情報発信の頻度を上げていき、アプリに関してはスタンプラリー等を導入し更なる有効活用に努めていきます。</p> <p>創業支援については、補助金制度の要件を緩和し、より多くの創業者のサポートを行っていきます。</p> <p>みやま農産物のPRについては、生産者やJAと連携して引き続き県内外でイベントに参加していきます。</p>
-------------------	---

基本目標	2 人を定着させ、還流・移住を促進する
主な 取組み	<p>本市の知名度向上・PR を戦略的に取り組むために、「道の駅みやま」を本市最大の情報発信基地として、観光・物産・イベント等の情報発信に取り組みました。</p> <p>道の駅みやまの売上、来客数は大変好調で県内でも1、2位を争う集客数を誇っています。昨年5月に道の駅内にチャレンジショップが6店舗オープンし道の駅全体の売上増加に貢献しています。駐車場出口の右折レーンの増設工事を行い、来訪者の利便性の向上を図っています。</p> <p>シティプロモーション事業として、都心部の駅周辺のイベントに出展した際に、みやま市のPR動画を放映し多くの方にみやま市のPRを行うことができました。</p> <p>ふるさと寄附金は前年度に引き続き1億円を超える寄附を集めることができ、ふるさと納税を通じて市の農産物を中心とする特産品のPRを行いました。</p> <p>住宅対策としては建築後40年余りが経過した下楠田団地の建て替えを行うため、既存団地の解体工事を行いました。その他の団地についても補修及び修繕工事を行い計画的な修繕を進めています。</p> <p>移住・定住対策として、新婚世帯・子育て世帯家賃補助事業による、若い世代の移住定住の取り組み、過疎化・高齢化の進展により増加している空き家問題に対応した、空き家バンク制度等に取り組んでいます。空き家バンクに登録された空き家等が成約は4件、空き家バンクのリフォーム補助は2件申請されています。</p> <p>空き家対策事業として、老朽危険家屋等の除去に要する費用の一部の補助を11件行いました。ふるさと納税の寄附返礼サービスとして空き家の草刈りや除草作業などのサービスを実施しました。</p> <p>また、本市の特色ある取組みとして、HEMSによる省エネルギーの推進やバイオマス産業都市により、環境にやさしいまちづくりに取り組んでいます。昨年12月にバイオマスセンター「ルフラン」が稼働を開始し、生ごみなどを処理してメタンガス発酵・発電を行い、その過程で農業用の液肥を生成するなど循環型社会の構築に努めています。</p> <p>平成28年度にオープンした「九州オルレみやま・清水山コース」は、国内外からの多くの観光客を呼び込むことができました。</p> <p>U・Iターンの促進として、市民相談室にU・Iターン支援員を配置し、本市への移住や定住に関心のある人の相談体制を整備しています。また都市部の若者が地方に移り住み地域の活性化などに取り組む「地域おこし協</p>

	<p>力隊」制度を活用し、4名の協力隊に情報発信や地域活性化につながる活動を行っていただきました。筑後田園都市推進評議会及び九州インターンシップ協議会を通じて、みやま市の事業所へのインターンシップを行い、就業体験を通じてみやまの産業や定住のPRを行うことができました。</p> <p>また、奨学金返済助成事業に取り組み、就職を機に市外へ流出する若い世代の市内への定着や進学を機に市外へ転出した若者のUターンの促進をしています。併せて、経済的な理由で高校等に修学困難な生徒に対する給付型奨学金も事業を開始し、進学環境の改善を図るとともに若者の市内定着を促進しています。</p>
<p>検証 課題</p>	<p>依然として大都市圏や近隣市への転出超過の状況は継続しており、都市圏への効果的な情報発信や移住定住促進など、積極的な施策の展開が課題となっています。本市の豊かな自然環境、利便性の高い公共交通網、伝統文化に加え、農業生産拠点の形成など、地域資源を連携させ、転入者・交流人口の増加につなげていく必要があります。</p> <p>ふるさと納税の寄付金額、道の駅みやまの売上額や、購入者数についても目標値を達成しています。</p> <p>本市の知名度については課題があり、ホームページアクセス数も伸び悩んでいます。昨年福岡市内で実施したアンケートでもみやま市の認知度は71.9%と同様に伸び悩んでいます。</p> <p>本市への新婚・子育て世帯の移住者数、また空き家バンクにおける成約件数については、目標年度における達成は厳しい状況にあります。更なる地域の魅力を高め、移住定住の促進につなげます。</p> <p>九州オルレみやま・清水山コースは年4回実施したオルレイイベントでは県内外から多くの方に参加していただきました。今後は、イベント以外にもオルレコースを歩いてもらえるようにすることが課題です。</p> <p>昨年度に始まった新たな制度である若者定住促進奨学金助成については申請者が少なかったため、高校卒業を控えた生徒などに対し制度の周知徹底を図っていく必要があります。</p>
<p>今後の 展開</p>	<p>本市の魅力を知ってもらうために、ターゲットを明確にした戦略的なシティプロモーションを行っていきます。西鉄天神駅構内でデジタルサイネージ等を利用した広告等を行い、みやま市の知名度向上を図っていきます。</p> <p>ふるさと納税については、寄附額拡大を図るためポータルサイトの追加などを行っていきます。</p> <p>道の駅の直売所“がまだしもん”に加えて、チャレンジショップの売り上げ額と来客数を増やすため市内外へPRを行っていきます。また、駐車場</p>

拡張工事も併せて行い来訪者の利便性の確保に努めていきます。

U・I ターンの促進として、引き続き市民相談室に定住支援員を配置し、住宅情報の提供など移住希望者へのきめ細かな支援等に取り組んでいきます。

住宅対策としては、市営住宅下楠田団地は今年度中の完成を目指し建築工事を進めます。

未利用地を活用した住宅地の造成については、公共施設等活用検討委員会による協議により市の方針を決定し、活用方法を検討していきます。

昨年12月に稼働開始したバイオマスセンター「ルフラン」については、家庭系生ごみは順調に搬入されています。今後は事業系の生ごみの搬入の増加も図っていきます。また、新たに整備した食品加工室、チャレンジカフェ、及びシェアオフィスを活用し、地域の賑わいづくりを推進していきます。

九州オルレはイベント以外での来訪を増やすために SNS 等を通じて、季節ごとのコースの魅力をさらに発信していきます。

また、ふるさと観光大使を活用した PR に取り組んでいく必要があります。

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
主な 取組み	<p>結婚を望む若者の出会いの場の創出や不妊治療費用の支援、さらには第三子以降の出産祝い金制度を実施しました。</p> <p>また、育児に係る経済的不安の軽減や、仕事と子育てを両立する社会環境を整備するため、中学3年生までの子ども医療費助成や保育料の軽減、延長保育、一時保育、病児・病後児保育の実施などに取り組みました。</p> <p>結婚サポートセンター運営事業として、婚活イベントを5回実施しました。</p> <p>児童の安心安全な施設の利用を促進するため放課後児童クラブの支援を行いました。子どもたちの遊び場を確保するため児童公園の全遊具の安全点検を実施し、危険遊具の撤去及び修繕を行っています。</p> <p>さらに、学校教育の充実を図るため、少人数対応教育として、小学校・中学校ともに少人数教育支援員・少人数常勤講師を配置しました。</p> <p>さらに裾野教育の実施、特別支援教育に取り組んでいます。中学校の学力向上プロジェクト事業を実施しました。また、児童生徒の読書力の向上を図るために図書館教育の充実も図っています。図書館を通じた「調べる学習コンクール」の実施により子ども課題解決に対する意欲の増進させることができました。</p>
検証 課題	<p>若い世代の定住化を促進するためには、子どもを安心して産み、育てられる環境づくりを推進することが必要です。子育て世代の経済的負担の軽減など、切れ目のない支援と子育てしやすいまちといった情報発信が課題です。</p> <p>結婚サポートセンターを通じてのみやま市の成約実績はありませんでした。また同センターは30年度をもって終了となっています。</p> <p>第3子以降出生数は前年度から増加しているものの依然として目標値には達していないため、多子出産への支援充実を図り、子どもたちを安心して産み、育てられる環境づくりが引き続き必要です。</p> <p>特定不妊治療助成事業については年々申請件数も増加しており、県の助成事業、近隣自治体の助成事業の動向も把握しながら継続していく必要があります。</p> <p>子ども医療費助成の拡充については、対象者4,429人に助成、経済的負担の軽減及び福祉の増進を図ることができました。</p> <p>子育て支援について、人口減少にも関わらず教育保育施設の利用が増加傾向にあるのは、保育料の一部を市が負担することとしたため、保護者への保育料引下げを行っている成果だと考えられます。</p>

	<p>放課後児童クラブについては、近年核家族化や共働き世帯の増加により入所希望者が多く、待機児童が発生している状況です。</p> <p>全校で読書量調査を行い目標値には届かなかったものの、前年度より上昇しています。</p>
<p>今後の展開</p>	<p>結婚サポートセンターは30年度で終了したため、今後は市独自の婚活イベントの実施と市内の企業・団体が行う婚活イベントへの補助を行っていきます。</p> <p>平成31年度より妊娠・出産・子育て支援のワンストップ窓口である「みやま子育てサポートセンター（みこサポ）」を開設し、妊娠期から子育て期にかけての相談や支援を行っていきます。特定不妊治療や中学3年生までの子ども医療費の助成などとあわせ、切れ目ない支援を行います。</p> <p>放課後児童クラブについては、待機児童解消に向けて必要に応じた施設改修や支援員の配置を進めていきます。</p> <p>教育の充実は地域イメージの重要な要素であることから知恵と社会性、健康、挑戦力といった総合力を身につけるための指導により、地域の未来を担う人づくりを推進します。</p> <p>また、少人数対応教育として、基礎学力の向上や生徒指導の観点より、指導室と連携しながら、市費による教諭・講師の配置を引き続き行っています。</p>

基本目標	4 安全・安心で持続可能な活力ある地域をつくる
主な 取組み	<p>安全・安心なまちづくりを進めるため、介護保険事業や高齢者運転者の免許返納者に対するタクシー利用券の交付など福祉の充実に取り組みました。</p> <p>介護予防事業として、生きがい教室や通所介護予防教室を実施し地域の中で元気な高齢者を増やす取り組みを行いました。</p> <p>高齢ドライバーの事故を未然に防ぐとともに高齢者の交通手段の確保対策として運転免許証自主返納者に対してタクシー利用券（年額3万円、2年間）を交付しています。今年度は166件の申請がありました。</p> <p>地域医療の確保充実のため、大牟田医師会・柳川山門医師会の協力を得て救急患者の受け入れや休日や時間外診療など救急医療体制の整備を行いました。</p> <p>生活習慣病の予防・改善を図り、健康寿命を延ばすための健康づくり活動として特定健康診査・特定保健指導およびがん検診を行いました。併せて保健推進員と連携して住民への健診受診への意識啓発を図りました。特定健診の受診率は、年々少しずつ上昇しており、県内でも高い水準を維持しています。</p> <p>まちの賑わいづくりと商店街の振興については、中心市街地活性化基本計画策定に向けたニーズ調査を実施し、商工会と連携し、アンケート調査と併せてワークショップを行い、中心市街地に対する意見をまとめました。</p> <p>駅前いきいき21実行委員会やみやマルシェ実行委員会による駅前商店街イベントの開催を通じ、商店街への人が集うにぎわいづくりをすすめました。</p> <p>平成29年度に創設した新規創業・新事業補助金制度によりJR瀬高駅周辺の商業地域にある空き店舗を活用した創業支援を行いました。</p> <p>また、市内幹線道路を巡回・運行するコミュニティバスを平成30年3月より運行しております。マイクロバス2台、大型ワゴン4台、9路線で運行し市民の生活利便性の向上に努めました。</p> <p>快適な生活環境を確保するため、矢部川流域関連公共下水道事業の整備を推進し、今年度は1537mの管渠布設工事が完了しました。また公共下水道事業の整備区域外に市町村型浄化槽を135基設置しました。</p> <p>また、生活関連資本整備として、アクセス道路や生活道路の計画的な整備を行い、市民の生活利便性の向上を図っています。</p> <p>文化・スポーツ活動の充実を図るとともに、それらの拠点となる総合市民センター（仮称）の整備のための建設を進めています。</p>

	<p>市民の健康増進、交流を深めるため各種市民スポーツ大会や駅伝大会を実施しました。</p> <p>筑後七国活性化協議会及び福岡ソフトバンクホークスと連携して、市民に野球観戦招待を行い、また、ホークス選手による野球教室やスポーツイベントを開催し市民のスポーツ活動の充実を図りました。</p> <p>図書館については対象者向けの書架を設置するなど魅力的な配架や選書につとめ来館者数、貸出者数、貸出冊数ともに増加しました。また市民が気軽にリラックスして読書を楽しめる喫茶・展示スペースを開設しました。</p> <p>市民と行政の協働による魅力あるまちづくりを推進するため、協働によるまちづくりに協働で取り組む4つの団体に対して補助金を交付しました。</p>
<p>課題 検証</p>	<p>介護予防事業は、予防が必要な人を適切に把握して、市民一人ひとりが介護予防の重要性を認識して自発的に取り組むようさらなる啓発が必要です。</p> <p>高齢者の就労の確保及び健康増進と生きがいづくりを目的としたシルバー人材センターについては、会員数が減少していますが、ニーズは多様化しておりサービス対応が難しくなっています。</p> <p>文化協会・体育協会会員数はともに減少しており、参加者がより楽しみや、やりがいを持って参加できるような支援や環境整備が課題となっています。</p> <p>地域医療の確保充実のためには、地元医師会の協力が必要であり、高齢化が進む中においては、今後、ますますの連携が必要です。</p> <p>生活習慣病の予防、およびがんの早期発見のためには、特定健診およびがん検診受診率の一層の向上が求められます。</p> <p>商店街の振興については、商店街における空き店舗の増加等により、商店街地域の魅力が低下しています。また、空き地も多くあり、当該地域全体の土地利用について検討していく必要があります。</p>

<p>今後の 展開</p>	<p>介護予防事業は、広報等を通じて事業の周知を図るとともに、介護予防サポーターを中心とした介護予防活動の地域展開を図っていきます。</p> <p>高齢者能力活用事業については、シルバー人材センターへの新規発注事業所の開拓を支援するとともに、会員減少に歯止めをかけるため、新規会員募集の説明会を継続していきます。</p> <p>敬老乗車券交付事業については、運転免許証を返納したいと考える高齢者が自主的に返納しやすい環境を整えるために今後も事業を継続し、制度の周知徹底を図っていきます。</p> <p>中心市街地活性化基本計画の策定を進め、まちの賑わいづくりと商店街の振興を図っていきます。今後は市の関係部署間で中心市街地の活性化の必要性を共有した上で、連携を図りながら事業を検討していきます。</p> <p>文化・スポーツの拠点整備を推進するため、総合市民センターの建設に向けて整備を進めていきます。</p> <p>ソフトバンクホークスファーム拠点周辺のにぎわいづくりとして、筑後七国活性化協議会及び福岡ソフトバンクホークスと連携して市民がスポーツに触れ合う機会の創出及び地域のにぎわいづくりを促進していきます。</p> <p>生活道路や上下水道の整備を図るとともに、学校跡地を含む公共施設の維持管理等を行っていきます。特に、学校跡地の活用については、小さな拠点整備事業の活用も含めて過疎化・高齢化が進んだ集落の住民が、地域活動などで集う拠点の検討を行っていきます。</p> <p>公共交通として、平成30年3月から運行しているコミュニティバスについては、市民の生活を支える持続可能な公共交通体系の構築のため引き続き公共交通会議を開催していきます。</p>
-------------------	---